



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,246	3.4	726	△5.2	745	△3.2	493	5.9
30年3月期第2四半期	5,072	3.3	766	△12.5	769	△13.5	465	△21.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 703百万円(30.9%) 30年3月期第2四半期 537百万円(△5.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	44	10	43	91
30年3月期第2四半期	42	50	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,645	—	3,985	—	60.0	—
30年3月期	6,443	—	3,455	—	53.6	—

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,984百万円 30年3月期 3,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
30年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
	—	30.00	—	30.00	60.00	—
31年3月期	—	30.00	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,440	11.0	1,689	7.0	1,695	6.7	1,051	4.7	94	55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	11,212,292株	30年3月期	11,116,192株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	299株	30年3月期	199株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	11,182,707株	30年3月期2Q	10,958,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は平成30年12月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の拡大を背景に、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済については、全体として緩やかに回復しているものの、アメリカの政策の影響や中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等、不確実性に留意が必要な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、新規参入組も相まって、企業間競争に一層拍車がかかっております。また、業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まってきております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「個別ena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

収益面におきましては、東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることや各種施策の効果が相まって、前年同四半期と比較して生徒数が堅調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。

費用面におきましては、引き続き広告宣伝活動の見直しに取り組みましたが、従業員の増加に伴う人件費や新規出校に伴う家賃等の増加により、費用全体としては前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,246百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は726百万円（前年同四半期比5.2%減）、経常利益は745百万円（前年同四半期比3.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は493百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門につきましては、主として校舎数の増加に伴い生徒数が堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門につきましては、生徒数は回復基調にあるものの依然厳しい状況が続いており、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

大学受験部門につきましては、2校舎を閉校したことに伴い生徒数が低調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、新規に校舎を開校したこと等に伴い受講者数が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、前年度と比べ受講者数が低調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して微減となりました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、生徒数が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は5,076百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、広告関連売上については、企業等一般法人と学校法人ともに売上が大幅に増加したため前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。受託開発関連の売上については、学校法人からの受注が減少したため前年同四半期と比較して減少いたしました。また、ネットワーク広告売上については、媒体改善・広告枠の最適化を行った結果、前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は201百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、191百万円減少し、1,350百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、393百万円増加し、5,294百万円となりました。これは、主として投資有価証券、その他の有形固定資産の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、202百万円増加し、6,645百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、515百万円減少し、2,193百万円となりました。これは、主として短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、187百万円増加し、466百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、328百万円減少し、2,659百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、530百万円増加し、3,985百万円となりました。これは、主として新株予約権の行使に伴う新株式の発行、配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純利益、その他有価証券評価差額金を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、60.0%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の「平成30年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成30年5月11日公表の「平成30年3月期 決算短信」に記載のとおり1株当たりの年間配当金を60円（中間配当金30円、期末配当金30円）とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,901	910,717
売掛金	90,991	107,832
商品	67,939	68,123
貯蔵品	103	103
その他	222,668	268,216
貸倒引当金	△2,743	△4,257
流動資産合計	1,541,861	1,350,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,459,547	3,512,224
減価償却累計額	△1,451,046	△1,509,732
建物及び構築物(純額)	2,008,500	2,002,491
工具、器具及び備品	783,664	795,104
減価償却累計額	△594,374	△630,455
工具、器具及び備品(純額)	189,289	164,649
土地	642,915	642,915
その他	176,216	447,488
減価償却累計額	△51,037	△51,798
その他(純額)	125,179	395,690
有形固定資産合計	2,965,884	3,205,746
無形固定資産		
のれん	179,730	165,203
その他	58,699	46,892
無形固定資産合計	238,430	212,096
投資その他の資産		
投資有価証券	614,872	912,497
差入保証金	845,803	835,037
その他	281,671	172,889
貸倒引当金	△45,295	△43,592
投資その他の資産合計	1,697,053	1,876,831
固定資産合計	4,901,367	5,294,674
資産合計	6,443,229	6,645,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,470	4,210
短期借入金	650,142	-
1年内返済予定の長期借入金	83,172	35,776
未払金	344,951	284,357
未払法人税等	346,624	299,006
前受金	978,116	1,207,734
賞与引当金	42,780	59,960
その他	242,798	302,193
流動負債合計	2,709,056	2,193,238
固定負債		
長期借入金	69,580	262,424
退職給付に係る負債	199,927	188,263
その他	9,512	15,810
固定負債合計	279,020	466,497
負債合計	2,988,076	2,659,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,112	1,216,356
資本剰余金	330,598	410,842
利益剰余金	2,039,853	2,199,523
自己株式	△263	△444
株主資本合計	3,506,301	3,826,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,403	199,088
為替換算調整勘定	△45,244	△40,999
その他の包括利益累計額合計	△52,648	158,089
新株予約権	1,500	1,307
純資産合計	3,455,153	3,985,674
負債純資産合計	6,443,229	6,645,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,072,993	5,246,888
売上原価	3,381,165	3,520,575
売上総利益	1,691,828	1,726,312
販売費及び一般管理費	925,165	999,324
営業利益	766,662	726,988
営業外収益		
受取利息	407	156
受取配当金	3	16,355
為替差益	3,586	-
未払配当金除斥益	2,132	2,583
その他	3,555	4,775
営業外収益合計	9,685	23,870
営業外費用		
支払利息	1,406	816
為替差損	-	2,012
その他	5,118	2,465
営業外費用合計	6,524	5,293
経常利益	769,823	745,566
特別損失		
減損損失	15,177	26,374
固定資産除却損	18,434	4,755
特別損失合計	33,612	31,129
税金等調整前四半期純利益	736,211	714,436
法人税等	270,440	221,286
四半期純利益	465,771	493,149
親会社株主に帰属する四半期純利益	465,771	493,149

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	465,771	493,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,823	206,491
為替換算調整勘定	△6,964	4,245
その他の包括利益合計	71,858	210,737
四半期包括利益	537,629	703,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,629	703,887

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月5日付発行の第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ80,243千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,216,356千円、資本剰余金が410,842千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。